

Economic Indicators

発表日: 2024 年 11 月 22 日(金)

消費者物価指数(全国・24 年 10 月)

～食料品価格が急上昇。一部で期初の値上げも、広がりには欠ける～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	2.8	2.5	1.7	2.1	3.4	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0
	6月	2.8	2.6	1.9	2.2	3.1	2.3	2.1	1.4	1.8	3.4
	7月	2.8	2.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	1.1	1.5	1.7
	8月	3.0	2.8	1.7	2.0	▲ 1.9	2.6	2.4	1.2	1.6	▲ 3.7
	9月	2.5	2.4	1.7	2.1	▲ 2.8	2.1	2.0	1.2	1.6	▲ 4.6
	10月	2.3	2.3	1.6	2.3	0.7	1.8	1.8	1.1	1.8	▲ 1.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

前年の裏でエネルギー価格がプラス寄与縮小も、コアコアは伸び拡大

本日総務省から発表された 24 年 10 月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.3%と、前月の+2.4%から上昇率が 0.1%Pt 縮小した(事前予想: +2.2%)。2 か月連続の上昇率縮小だが、後述のとおり電気・ガス代が前年の裏要因でプラス寄与を縮小させたことが主因であり、弱い結果というわけではない。食料品価格の大幅値上げが実施されたことにより日銀版コア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は2 か月連続の上昇率拡大となっている。なお、注目されていた 10 月の価格改定期の値上げについては、食料品については顕著な上昇がみられたものの、サービスについては期待されたほどの変化はみられなかった。いくつかの品目で値上げはみられ、サービス価格の前年比も上昇率がやや拡大しているが、広がりには欠ける印象を受ける。

食料品価格が大幅上昇

今月の C P I コア鈍化は、電気・ガス代が昨年 10 月に上昇していたことの裏が出た影響が大きい。昨年 10 月には、政府による負担軽減策の支援額が半減されたことで電気、ガス代が大きく値上がりしていた。1 年が経過したことでその押し上げ分が剥落し、今月の電気、ガス代のプラス寄与が大幅に縮小した形である(電気・都市ガス代の前年比寄与度: 9 月+0.56%→10 月+0.16%Pt)。

なお、政府は電気・ガス代補助金を 9 月請求分から一時的に復活させたが、11 月請求分では補助額が縮小、12 月以降は補助が終了する。そのため、11 月、12 月ともプラス寄与が再び拡大することに注

意が必要である。もっとも、政府は本日決定する総合経済対策において、電気・ガス代補助金について、1月使用分（2月請求分）から3ヵ月間、再び復活させる見込みである。11月以降にいったん電気・ガス代のプラス寄与が拡大した後、2～4月については再び押し下げられ、5月以降は元に戻る形になる。なお、今のところ3ヵ月間の期間限定再復活の予定だが、状況次第ではまた来年夏に復活という展開もあり得ることに注意が必要だろう。先行きのCPIの動きも電気、ガス代に大きく攪乱されそう。

なお、政府は年内が期限とされていたガソリン・灯油補助金についても延長を決定する予定である。ただし、補助の規模は段階的に縮小する形での延長となるため、現在との比較でいけばガソリン・灯油価格は上昇し、CPIを押し上げる。電気・ガス代の補助金復活による押し下げ分を、ガソリン・灯油の上昇分が一部相殺することになるだろう。

電気・ガス代の上昇率が縮小した一方で、かなり強かったのが食料だ。10月の食料品（生鮮除く）は前年比+3.8%（前年比寄与度：+0.96%Pt）と、9月の前年比+3.1%（前年比寄与度：+0.77%Pt）から上昇率が大きく拡大した。前月比でも+1.2%と極めて高い伸びである。過去の円安によるコスト上昇分の価格転嫁を、価格改定期である10月に一気に進めたことが見てとれる。なお、今月もコメ価格の急上昇（前年比：9月+44.7%→10月+58.9%、CPIコアへの寄与度：9月+0.26%Pt→10月+0.35%Pt）によって押し上げられている点には注意が必要だが、コメ価格を除いた食料品（生鮮除く）を計算しても10月は前年比+2.5%であり、9月の+2.1%から上昇率が拡大している（前月比でも+0.8%と高い伸び）。チョコレートや飲料、外食などでの値上げが目立つ。

先行きについては、過去の円安分の価格転嫁が進むことが今後も食料品価格の押し上げ要因となるが、11月以降については値上げを表明する企業が10月に比べて大きく減少していることに注意が必要だ。今後の為替次第の面はあるが、10月にみられたような集中的な値上げは一服する可能性が高いと思われる、食料品価格が先行き一段と加速する展開は見込み難い。上昇率は当面、現状程度で高止まりとなる可能性が高いと予想している。

公共サービスの一部で期初の値上げも、広がりはまだ見えず

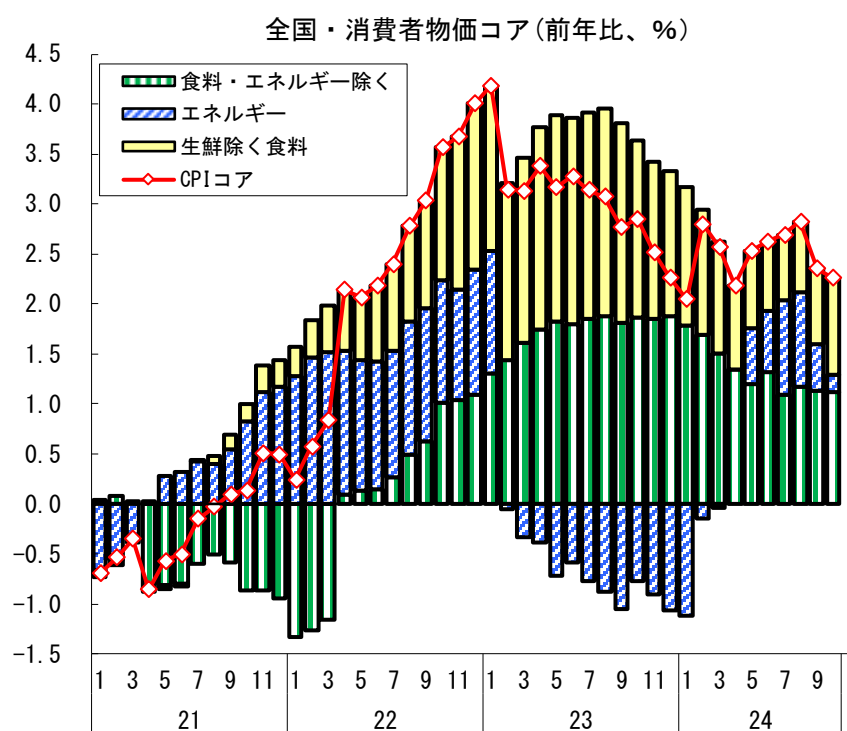
エネルギー以外のコアコア部分については、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比+2.3%と、9月の+2.1%から上昇率が拡大、米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）が前年比+1.6%と、9月の+1.7%から上昇率がやや縮小と、動きに違いがみられた。季節調整済前月比でも日銀版コアが+0.4%、米国型コアが+0.2%と上昇率に差がある。日銀版コアは食料を含むため、食料品価格の大幅値上げの影響が大きく出た格好である。一方、米国型コアについてはこれまでのトレンドから大きな変化はみられない。

米国型コアはこのところ宿泊料や外国パック旅行費、高校授業料により攪乱されており、実勢が見えにくくなっている。そこで米国型コアから宿泊料と外国パック旅行費、高校授業料を除いたものを試算すると前年比+1.4%と、前月と同じ伸びである。この特殊要因を除いた米国型コアは24年4月以降、前年比で+1.4%～+1.5%の極めて狭いレンジで安定的な推移を続けている。前年の伸びが高いことの裏が出やすいことや消費の伸び悩みといった下押し要因がある一方で、過去の円安によるコスト増分の価格転嫁という上振れ要因もあり、上にも下にも行きにくい状況が続いている。

なお、10月の価格改定期ということで注目されていたサービス価格については前年比+1.5%と、9月の+1.3%から上昇率が拡大している。郵便料金の改定により、はがき（9月0.0%→10月+34.9%）や封書（9月0.0%→10月+17.0%）などが値上げされたほか、火災・地震保険料や傷害保

険料なども小幅ながら上昇した。また、外食が前年比+2.9%と、食材値上げ分の価格転嫁により9月の+2.7%から上昇率を拡大させた。そのほか、放送受信料（NHK）が前年比0.0%と、9月の▲10.2%からマイナス幅が縮小しているが、これは前年の値下げによる下押し分が、1年が経過したことで剥落した影響が大きい。

このように、10月にはいくつかのサービス関連品目で値上げが実施されており、期初の値上げも一部生じていた模様である。日銀としては、今月の結果についてオントラックとの判断をするとみられ、年内利上げに向けて一歩前進といったところだろう。もっとも、今回値上げが目立ったのは公共サービス関連であり、それ以外の一般サービスはむしろ伸びをやや低下させている。筆者としては、期待していたほど人件費増分の価格転嫁が広がっているという印象は受けなかった。サービス価格に下げ止まりの動きは出ているものの、これから伸びが高まっていくかどうかについてはまだなんとも言えないように思える。人件費増分の価格転嫁の動きが進むのか、それとも消費の伸び悩みに阻まれる形で値上げが限定的なものにとどまるのか、今後も注目していきたい。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

